

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月27日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8071 URL <https://www.tokai-ele.com>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部本部長 (氏名) 森田 誠

TEL 052-261-3211

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	60,759	30.2	1,965	140.4	2,034	132.8	1,403	156.4
2021年3月期	46,676	23.3	817	112.3	873	103.0	547	161.3

(注) 包括利益 2022年3月期 1,557百万円 (72.8%) 2021年3月期 901百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	668.98	656.35	10.1	7.3	3.2
2021年3月期	255.15	250.96	4.2	3.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	29,566	14,729	49.6	6,973.41
2021年3月期	26,232	13,352	50.6	6,356.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,654百万円 2021年3月期 13,269百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	596	403	328	2,364
2021年3月期	213	2,740	3,220	2,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		52.00		52.00	104.00	222	40.8	1.7
2022年3月期		52.00		55.00	107.00	224	16.0	1.6
2023年3月期(予想)		55.00		55.00	110.00		20.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	14.6	750	7.1	750	5.4	530	1.9	252.21
通期	63,000	3.7	1,630	17.1	1,630	19.9	1,130	19.5	537.73

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,360,263 株	2021年3月期	2,360,263 株
期末自己株式数	2022年3月期	258,844 株	2021年3月期	272,804 株
期中平均株式数	2022年3月期	2,098,186 株	2021年3月期	2,145,490 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	48,435	29.4	1,420	224.0	1,580	112.7	1,138	135.4
2021年3月期	37,431	29.6	438	93.4	743	100.3	483	172.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	542.83	532.58
2021年3月期	225.49	221.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,218	12,377	48.8	5,854.36
2021年3月期	22,835	11,565	50.3	5,501.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,302百万円 2021年3月期 11,483百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が増減するなか、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が再発出されるなど、様々な社会活動がその影響を受けながら推移しました。ワクチン接種の進展や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待されるものの、サプライチェーンでの供給難、原材料価格の高騰などによる下振れリスクの懸念に加え、ロシアのウクライナ侵攻により、景気の先行きについては不透明感が一層高まることとなっています。

このような経済環境ではありますが、当社グループは2020年度からの3カ年計画である中期経営計画(Value Fusion 2022：VF22)の2年目に入り、VF22のテーマである「1. 共に手を取り、未来への価値を創ろう ～お客様の期待を超える感動を造り出そう～」、「2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献 ～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～」に向け更なる成長を目指し各施策に取り組んでおります。自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野に対して、ソリューションプロバイダーとしてお客様や社会の課題に向き合い、より付加価値の高い提案活動に取り組んでまいります。また、品質マネジメントシステムであるISO9001の認証を取得し、更に高い業務品質を実現し、より良い品質の製品、サービスをご提供できるよう取り組んでまいります。

当社グループは、世界的な半導体不足などによりエレクトロニクス製品の需給が逼迫している中、BCP(Business Continuity Plan)在庫を用いた供給継続に向けた努力をしてまいりました。市場分野別の業績においては、自動車分野はお客様の生産活動が前期と比べ大幅に回復していることから、国内・海外ともに半導体デバイスなどの販売が堅調に推移し前期を上回る結果となりました。また、FA・工作機械分野においても、自動車関連及び半導体関連での設備投資が堅調に推移していることから前期を上回る結果となりました。情報通信分野におきましても、中華圏・東南アジア圏ともに、OA機器向けデバイスの販売が堅調に推移したことから、前期を上回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は607億5千9百万円(前期比30.2%増)となり、利益面においては営業利益19億6千5百万円(前期比140.4%増)、経常利益20億3千4百万円(前期比132.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益14億3百万円(前期比156.4%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

○関東・甲信越カンパニー

自動車分野においては、電子デバイス、機構部品等の販売が堅調に推移しました。また、情報通信分野においては、在宅需要の高まりで電子機器向けの需要が堅調に推移したことに加え、FA・工作機械分野においても、自動車及び半導体装置向けの需要が堅調であったことから、売上高は38億9千万円(前期比30.7%増)となりました。

○中部・関西第1カンパニー

FA・工作機械分野においては、材料不足による部材の長期化により供給面で厳しい状況が続いておりますが、中国市場に加え欧米市場も活況となり、半導体及び自動車関連に対する設備投資の需要は堅調に推移しました。また、医療分野においても、海外市場向け眼科医療機器の需要も回復し電子デバイスの販売が増加したことから、売上高は88億7千7百万円(前期比31.7%増)となりました。

○中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、お客様の生産活動が前期と比べ回復したことにより半導体デバイスの販売が堅調に推移しました。FA・工作機械分野においても、お客様の自動車向け設備投資に対する半導体デバイスの受注が増加したことから、売上高は53億6千万円(前期比24.2%増)となりました。

○中部・関西第3カンパニー

自動車分野においては、前期と比較してお客様の生産活動は高水準を維持しており、半導体の調達は依然として厳しい状況ではあるものの、お客様の生産計画に合わせた在庫確保やBCP(Business Continuity Plan)在庫を用いた供給活動の継続に努めたことで、マイコンなどの半導体デバイスの販売が堅調に推移したことから、売上高は284億5千4百万円(前期比30.8%増)となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、半導体供給不足の影響で生産調整局面があったものの、全体的には好調な市況に牽引され、お客様の生産活動は順調に推移しており、特に半導体デバイスの販売が大幅に増加しました。また、情報通信分野においては、中華圏・東南アジア圏ともにOA機器向けの電子デバイスの需要が堅調に推移したことに加え、FA・工作機械分野においても、中華圏を中心に設備投資関連の需要が増加したことから、売上高は115億7千8百万円(前期比32.6%増)となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響で設備投資の延期などありましたが、新機種での検査装置の受注が増加しました。F A・工作機械分野においては、半導体設備関連の需要が堅調に推移しました。また、病院や学校などの公共事業分野において、建物設備の改修などの受注が増加したことから、売上高は25億9千7百万円（前期比20.0%増）となりました。

セグメント別の売上につきましては次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	構成比(%)
関東・甲信越カンパニー	3,890,021	6.4
中部・関西第1カンパニー	8,877,839	14.6
中部・関西第2カンパニー	5,360,343	8.8
中部・関西第3カンパニー	28,454,894	46.8
オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	11,578,348	19.1
システム・ソリューションカンパニー	2,597,873	4.3
合計	60,759,321	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は295億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億3千4百万円の増加となりました。

主な要因は、のれんが1億9千3百万円、投資有価証券が2億1千万円など減少しましたが、売上債権が33億5千1百万円、棚卸資産が4億2百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は148億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億5千7百万円の増加となりました。

主な要因は、未払金などの減少により流動負債のその他が3億7千5百万円減少しましたが、仕入債務が19億9千9百万円、未払法人税等が2億6千9百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は147億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億7千6百万円の増加となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億3千4百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が2億8千8百万円増加したことに加え、利益剰余金が配当金の支払いを2億1千7百万円実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益14億3百万円の計上があったことにより12億1百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2千万円増加し、23億6千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は5億9千6百万円（前期は2億1千3百万円の使用）となりました。

主な要因は、売上債権の増加29億4千万円、棚卸資産の増加4億7千4百万円、法人税等の支払額5億4千1百万円などの資金の使用がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上21億5千9百万円、仕入債務の増加18億3千2百万円、未払消費税等の増加4億3百万円などによる資金の獲得があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億3百万円(前期は27億4千万円の使用)となりました。

主な要因は、投資有価証券の売却による収入1億6千2百万円の資金の獲得がありましたが、前連結会計年度に藤田電機工業株式会社の半導体販売事業の一部を事業統合したことに伴う支出5億円などによる資金の使用があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億2千8百万円(前期は32億2千万円の獲得)となりました。

主な要因は、リース債務の返済による支出1億1千万円、配当金の支払額2億1千7百万円などの資金の使用があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	58.3	62.0	63.8	50.6	49.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.2	27.1	21.2	21.5	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	317.2	82.1	—	—	19.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. 有利子負債は、貸借対象表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、2018年3月期から2020年3月期は有利子負債がないため記載しておらず、2021年3月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。
6. 2020年3月期及び2021年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種や治療薬の開発が進んでいるものの、収束時期は依然として不透明な状況であることや、ロシアによるウクライナへの侵攻により不安定な世界情勢の影響もあり原材料価格の高騰に加え、為替変動による海外調達コストの上昇などにより非常に不透明な状況となっております。

このような状況ですが、当社グループは最終年度を迎えた中期経営計画(Value Fusion 2022：VF22)のテーマである、

1. 共に手を取り、未来への価値を創ろう
～お客様の期待を超える感動を創り出そう～
2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献
～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～

の実現に向け、引続き各施策の実行を推進してまいります。

具体的な活動として当社グループは、将来の自動車市場での電動化、自動運転化などへの取り組みは日々進化しており、そこに向けたソリューション提案はますます重要となっていくことから、自動車市場などへのソリューション提案を強化してまいります。更に、少子高齢化や橋梁等のインフラの老朽化など、社会課題の解決に向けたソリューション提案を強化し、SDGsの実現に貢献してまいります。

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高630億円（前期比3.7%増）を見込んでおりますが、原材料価格の高騰などに加え、積極的な営業活動や人材投資に係る費用が増加する見通しであることから、営業利益16億3千万円（前期比17.1%減）、経常利益16億3千万円（前期比19.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億3千万円（前期比19.5%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の一層の充実・強化を図り、業績に裏づけされた安定的且つ継続的な配当を株主の皆様へ行うことを経営の重要課題と考えております。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持ならびに当社グループの企業体質強化に活用して事業の拡大に取り組んでまいります。

当期の配当金は、上記の方針に基づき中間配当は1株につき52円を実施し、期末配当を55円として年間107円を予定しております。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株につき110円（中間配当55円、期末配当55円）を予定しております。

また、3月末現在の1単元以上の株主様を対象に、株主優待制度を昨年同様に継続していく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,344,704	2,364,737
受取手形及び売掛金	8,549,643	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,048,695
電子記録債権	2,438,078	5,291,008
棚卸資産	6,984,388	7,387,187
その他	298,571	228,952
流動資産合計	20,615,386	24,320,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	528,500	516,369
車両運搬具（純額）	20,958	23,159
工具、器具及び備品（純額）	65,392	63,732
土地	1,902,985	1,902,985
リース資産（純額）	77,637	80,417
建設仮勘定	5,224	25,160
有形固定資産合計	2,600,698	2,611,824
無形固定資産		
のれん	773,280	579,960
その他	274,413	226,403
無形固定資産合計	1,047,694	806,364
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323,333	1,112,779
繰延税金資産	113,486	192,548
その他	532,279	522,793
投資その他の資産合計	1,969,099	1,828,120
固定資産合計	5,617,492	5,246,309
資産合計	26,232,878	29,566,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,351,939	6,811,934
電子記録債務	1,515,996	2,055,357
未払法人税等	272,256	542,204
賞与引当金	231,194	243,886
役員賞与引当金	92,946	130,185
その他	1,197,017	822,015
流動負債合計	8,661,351	10,605,583
固定負債		
長期借入金	3,800,000	3,800,000
退職給付に係る負債	382,619	394,841
その他	36,748	37,324
固定負債合計	4,219,367	4,232,165
負債合計	12,880,719	14,837,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	8,324,300	9,525,721
自己株式	△567,547	△538,532
株主資本合計	13,343,158	14,573,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591,355	456,782
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	△1,873	286,462
その他の包括利益累計額合計	△73,294	80,469
新株予約権	82,294	75,076
純資産合計	13,352,159	14,729,141
負債純資産合計	26,232,878	29,566,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	46,676,231	60,759,321
売上原価	41,463,218	53,802,083
売上総利益	5,213,013	6,957,238
販売費及び一般管理費	4,395,350	4,991,651
営業利益	817,662	1,965,586
営業外収益		
受取利息	2,299	1,576
受取配当金	23,036	26,794
仕入割引	7,195	8,921
為替差益	18,871	33,896
不動産賃貸料	29,012	29,306
その他	21,790	18,975
営業外収益合計	102,206	119,471
営業外費用		
支払利息	29,504	30,254
売上債権売却損	1,144	3,727
不動産賃貸原価	14,299	13,508
その他	1,230	3,371
営業外費用合計	46,178	50,861
経常利益	873,690	2,034,196
特別利益		
投資有価証券売却益	—	125,351
特別利益合計	—	125,351
税金等調整前当期純利益	873,690	2,159,547
法人税、住民税及び事業税	395,706	798,283
法人税等調整額	△69,436	△42,390
法人税等合計	326,269	755,893
当期純利益	547,420	1,403,653
親会社株主に帰属する当期純利益	547,420	1,403,653

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	547,420	1,403,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276,947	△134,572
為替換算調整勘定	76,825	288,336
その他の包括利益合計	353,772	153,764
包括利益	901,192	1,557,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	901,192	1,557,417
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,075,396	2,511,009	8,004,320	△353,548	13,237,177
当期変動額					
剰余金の配当			△226,903		△226,903
親会社株主に帰属する当期純利益			547,420		547,420
自己株式の取得				△218,743	△218,743
自己株式の処分			△536	4,744	4,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	319,979	△213,998	105,980
当期末残高	3,075,396	2,511,009	8,324,300	△567,547	13,343,158

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	314,407	△662,775	△78,698	△427,066	66,645	12,876,756
当期変動額						
剰余金の配当						△226,903
親会社株主に帰属する当期純利益						547,420
自己株式の取得						△218,743
自己株式の処分						4,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276,947	—	76,825	353,772	15,649	369,421
当期変動額合計	276,947	—	76,825	353,772	15,649	475,402
当期末残高	591,355	△662,775	△1,873	△73,294	82,294	13,352,159

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,075,396	2,511,009	8,324,300	△567,547	13,343,158
会計方針の変更による累積的影響額			19,087		19,087
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,075,396	2,511,009	8,343,387	△567,547	13,362,245
当期変動額					
剰余金の配当			△217,812		△217,812
親会社株主に帰属する当期純利益			1,403,653		1,403,653
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分			△3,507	29,125	25,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,182,334	29,015	1,211,349
当期末残高	3,075,396	2,511,009	9,525,721	△538,532	14,573,595

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	591,355	△662,775	△1,873	△73,294	82,294	13,352,159
会計方針の変更による累積的影響額						19,087
会計方針の変更を反映した当期首残高	591,355	△662,775	△1,873	△73,294	82,294	13,371,246
当期変動額						
剰余金の配当						△217,812
親会社株主に帰属する当期純利益						1,403,653
自己株式の取得						△110
自己株式の処分						25,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,572	—	288,336	153,764	△7,218	146,545
当期変動額合計	△134,572	—	288,336	153,764	△7,218	1,357,895
当期末残高	456,782	△662,775	286,462	80,469	75,076	14,729,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	873,690	2,159,547
減価償却費	238,324	248,162
のれん償却額	193,320	193,320
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,575	8,515
株式報酬費用	19,854	18,386
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,878	37,239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85,515	9,299
固定資産除売却損益 (△は益)	1,622	△2,706
受取利息及び受取配当金	△25,336	△28,371
不動産賃貸料	△29,012	△29,306
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△125,351
支払利息	30,648	33,981
不動産賃貸原価	14,299	13,508
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,247,934	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△2,940,571
棚卸資産の増減額 (△は増加)	825,697	△474,560
その他の資産の増減額 (△は増加)	104,807	△58,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	887,163	1,832,171
その他の負債の増減額 (△は減少)	131,187	△154,675
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△160,961	403,337
小計	△56,808	1,143,261
利息及び配当金の受取額	25,336	28,371
利息の支払額	△30,648	△33,981
法人税等の支払額	△151,551	△541,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	△213,672	596,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,143	△98,411
有形固定資産の売却による収入	—	20,476
無形固定資産の取得による支出	△11,958	△3,878
投資有価証券の取得による支出	△9,569	△11,379
投資有価証券の売却による収入	—	162,408
投資不動産の取得による支出	△4,700	—
投資不動産の賃貸による収入	29,012	29,306
投資不動産の賃貸による支出	△3,470	△2,969
事業譲受による支出	△2,683,664	△500,000
その他	6,157	941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,740,336	△403,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,800,000	—
リース債務の返済による支出	△126,716	△110,606
自己株式の取得による支出	△218,743	△110
ストックオプションの行使による収入	2	14
配当金の支払額	△234,314	△217,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,220,228	△328,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,809	155,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	308,028	20,033
現金及び現金同等物の期首残高	2,036,676	2,344,704
現金及び現金同等物の期末残高	2,344,704	2,364,737

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより当社グループは、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しております。

当社グループでは、通常の商取引において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があるため、履行義務の識別にあたっては本人か代理人かの検討を行っております。自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務である場合には本人と判定しており、その対価の総額で収益を認識しております。一方、一部の有償支給取引については、部材の提供を受け、他の当事者に引渡し加工することにより顧客要求の製品となるよう手配する履行義務である場合には代理人として判定しており、その特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することで権利を得ると見込まれる対価の純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は944,721千円減少し、売上原価は969,556千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,835千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は19,087千円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各種電子部品及び関連商品の販売を行うのみでなく、ソフトウェアやシステム提案等、総合的なソリューション提案にシフトしており、国内は国内営業本部統括の関東・甲信越カンパニー、中部・関西第1カンパニー、中部・関西第2カンパニー、中部・関西第3カンパニーに区分しております。海外においては海外営業本部統括のもとオーバーシーズ・ソリューションカンパニーとして、中国・米国・東南アジア地区を中心に販売活動を行っております。また、システム事業として、ソフトウェアの開発・販売およびその他サービス等の事業活動を展開しているシステム・ソリューションカンパニーに区分しており、これらの各カンパニーを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「関東・甲信越カンパニー」の売上高は404,074千円減少、セグメント利益は1,836千円減少し、「中部・関西第1カンパニー」の売上高は4,698千円減少、セグメント利益は162千円減少し、「中部・関西第2カンパニー」の売上高は462,639千円減少、セグメント利益は92千円減少し、「システム・ソリューションカンパニー」の売上高は73,308千円減少、セグメント利益は26,927千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシー ズ・ソリュー ションカンパ ニー	システム・ソ リューション カンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	2,976,034	6,740,658	4,316,225	21,748,596	8,729,322	2,165,394	46,676,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,347,420	261,935	14,162	26,407	688,384	36,562	2,374,872
計	4,323,454	7,002,593	4,330,387	21,775,004	9,417,706	2,201,957	49,051,103
セグメント利益	56,449	206,185	13,645	806,639	119,005	220,783	1,422,709
セグメント資産	3,029,216	3,507,994	2,250,557	9,774,858	4,795,602	1,466,869	24,825,098
その他の項目							
減価償却費	12,324	12,486	11,606	43,053	129,590	547	209,608
のれんの償却額	—	—	—	193,320	—	—	193,320
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,951	12,969	21,405	1,223,988	13,083	8,173	1,295,571

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシー ズ・ソリュー ションカンパ ニー	システム・ソ リューション カンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	3,890,021	8,877,839	5,360,343	28,454,894	11,578,348	2,597,873	60,759,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,356,402	398,697	24,328	73,328	1,317,367	20,657	3,190,781
計	5,246,424	9,276,537	5,384,671	28,528,223	12,895,715	2,618,530	63,950,103
セグメント利益	168,276	408,606	94,021	1,532,891	313,667	250,333	2,767,797
セグメント資産	3,468,150	4,807,269	2,618,671	9,961,017	5,974,263	1,617,914	28,447,287
その他の項目							
減価償却費	12,795	11,136	9,563	40,387	141,960	671	216,514
のれんの償却額	—	—	—	193,320	—	—	193,320
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,574	15,322	5,987	15,466	14,172	18,973	88,496

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,051,103	63,950,103
セグメント間取引消去	△2,374,872	△3,190,781
連結財務諸表の売上高	46,676,231	60,759,321

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,422,709	2,767,797
セグメント間取引消去	39,588	△18,805
全社費用(注)	△644,635	△783,405
連結財務諸表の営業利益	817,662	1,965,586

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,825,098	28,447,287
全社資産(注)	2,421,081	2,263,119
その他の調整額	△1,013,301	△1,143,516
連結財務諸表の資産合計	26,232,878	29,566,890

(注) 1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. その他の調整額の主なものは、債権債務の相殺消去額及び未実現利益の消去額であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	209,608	216,514	28,715	31,648	238,324	248,162
のれんの償却額	193,320	193,320	—	—	193,320	193,320
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,295,571	88,496	8,573	9,230	1,304,144	97,726

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び社内ネットワーク改修などの設備投資額であります。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

中部・関西第3カンパニーセグメントにおいて、藤田電機工業株式会社の半導体に関わる販売事業の一部を事業譲受したことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては773,280千円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6,356円95銭	6,973円41銭
1株当たり当期純利益	255円15銭	668円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	250円96銭	656円35銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	547,420	1,403,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	547,420	1,403,653
普通株式の期中平均株式数(株)	2,145,490	2,098,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	35,804	40,400
(うち新株予約権方式による ストック・オプション)(株)	(35,804)	(40,400)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,352,159	14,729,141
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	82,294	75,076
(うち新株予約権)(千円)	(82,294)	(75,076)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,269,864	14,654,065
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,087,459	2,101,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。